

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	159,892,716	205,116,766	△ 45,224,050
未収会費		416,500	△ 416,500
未収金	16,290,066	47,194,127	△ 30,904,061
前払金	4,398,858	353,870	4,044,988
流動資産合計	180,581,640	253,081,263	△ 72,499,623
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	114,958,877	103,910,133	11,048,744
減価償却引当資産	20,977,015	25,889,221	△ 4,912,206
事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
賞与引当資産	12,919,833	12,933,167	△ 13,334
特定資産合計	343,855,725	337,732,521	6,123,204
(2) その他固定資産			
什器備品	10,725,783	2,437,683	8,288,100
ソフトウェア	1	1	0
建物付属設備	29,794,017		29,794,017
電話加入権	1,037,336	1,037,336	0
敷金	47,998,976	19,516,400	28,482,576
その他固定資産合計	89,556,113	22,991,420	66,564,693
固定資産合計	433,411,838	360,723,941	72,687,897
資 産 合 計	613,993,478	613,805,204	188,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	391,285	2,753,315	△ 2,362,030
前受会費		536,200	△ 536,200
前受金	383,840	0	383,840
預り金	1,785,268	1,819,424	△ 34,156
賞与引当金	12,919,833	12,933,167	△ 13,334
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等		1,190,800	△ 1,190,800
流動負債合計	15,620,226	19,372,906	△ 3,752,680
2. 固定負債			
退職給付引当金	114,958,877	103,910,133	11,048,744
固定負債合計	114,958,877	103,910,133	11,048,744
負 債 合 計	130,579,103	123,283,039	7,296,064
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	483,414,375	490,522,165	△ 7,107,790
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(215,977,015)	(220,889,221)	(△ 4,912,206)
正味財産合計	483,414,375	490,522,165	△ 7,107,790
負債及び正味財産合計	613,993,478	613,805,204	188,274

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	94,604	4,928	89,676
受取会費	288,445,397	285,720,196	2,725,201
事業収益		18,220,104	△ 18,220,104
受取補助金等	11,505,481	13,387,610	△ 1,882,129
雑収益	31,330,754	41,156,220	△ 9,825,466
経常収益計	331,376,236	358,489,058	△ 27,112,822
(2) 経常費用			
事業費	216,362,578	231,415,482	△ 15,052,904
給料手当	95,619,092	99,241,241	△ 3,622,149
退職給付費用	10,108,635	9,286,610	822,025
福利厚生費	13,695,346	14,652,200	△ 956,854
旅費	7,417,708	11,465,445	△ 4,047,737
通信費	861,087	1,102,084	△ 240,997
減価償却費	1,987,192	1,215,137	772,055
消耗品費	4,523,187	947,037	3,576,150
印刷製本費	2,589,038	3,114,847	△ 525,809
賃借料	22,597,745	19,297,135	3,300,610
租税公課	14,800	37,000	△ 22,200
会議費	4,977,754	4,987,728	△ 9,974
図書料	389,591	649,211	△ 259,620
諸謝金	9,366,250	13,560,000	△ 4,193,750
委託費	2,281,953	2,020,496	261,457
西広報活動費	23,011,657	37,930,415	△ 14,918,758
雑費	12,285,107	11,876,064	409,043
管理費	67,670	32,832	34,838
転関連費用	4,568,766		4,568,766
給料手当	119,069,732	109,987,468	9,082,264
退職給付費用	56,072,479	58,124,219	△ 2,051,740
福利厚生費	6,490,109	5,887,589	602,520
旅費	9,142,976	9,658,014	△ 515,038
通信費	2,947,102	3,444,670	△ 497,568
減価償却費	526,307	510,209	16,098
消耗品費	1,242,335	643,657	598,678
印刷製本費	8,083,274	2,005,844	6,077,430
賃借料	674,751	622,775	51,976
租税公課	15,750,918	12,873,526	2,877,392
会議費	690,050	1,924,500	△ 1,234,450
図書料	7,775,406	9,722,354	△ 1,946,948
諸謝金	204,780	221,030	△ 16,250
委託費	287,350	307,705	△ 20,355
雑費	3,099,060	3,007,959	91,101
修繕費	7,150	49,500	△ 42,350
雑費	1,456,429	983,917	472,512
転関連費用	4,619,256		4,619,256
自己負担金支出	2,876,374	3,930,594	△ 1,054,220
経常費用計	338,308,684	345,333,544	△ 7,024,860
当期経常増減額	△ 6,932,448	13,155,514	△ 20,087,962
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	10	1	9
経常外費用計	10	1	9
当期経常外増減額	△ 10	△ 1	△ 9
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,932,458	13,155,513	△ 20,087,971
法人税、住民税及び事業税	175,332	141,181	34,151
当期一般正味財産増減額	△ 7,107,790	13,014,332	△ 20,122,122
一般正味財産期首残高	490,522,165	477,507,833	13,014,332
一般正味財産期末残高	483,414,375	490,522,165	△ 7,107,790
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	483,414,375	490,522,165	△ 7,107,790

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

建物付属設備……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。

賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘 定 科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
該当なし				
特 定 資 産				
退職給付引当資産	103,910,133	16,598,744	5,550,000	114,958,877
減価償却引当資産	25,889,221		4,912,206	20,977,015
事業遂行引当資産	195,000,000			195,000,000
賞与引当資産	12,933,167		13,334	12,919,833
合 計	337,732,521	16,598,744	10,475,540	343,855,725

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘 定 科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
該当なし				
特 定 資 産				
退職給付引当資産	114,958,877	(0)	(0)	(114,958,877)
減価償却引当資産	20,977,015	(0)	(20,977,015)	(0)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
賞与引当資産	12,919,833	(0)	(0)	(12,919,833)
合 計	343,855,725	(0)	(215,977,015)	(127,878,710)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘 定 科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品 等	30,193,052	19,467,269	10,725,783
ソフトウェア	936064	936063	1
建物付属設備	30,367,700	573,683	29,794,017
合 計	61,496,816	20,977,015	40,519,801

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財)JKA		11,505,481	11,505,481	0	
合 計		0	11,505,481	11,505,481	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△	114,958,877
会計基準変更時差異の未処理額		0
退職給付引当金	△	114,958,877

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用		16,598,744
会計基準変更時差異の費用処理額		0
退職給付費用		16,598,744

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している

(2)資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去予定も未確定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,933,167	12,919,833	12,933,167		12,919,833
退職給付引当金	103,910,133	16,598,744	5,550,000		114,958,877